

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	26年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	防災教育・訓練の推進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	本組合職員			事業 期間	昭和38年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図ります。				
概要	防災に関する講習会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの内部訓練及び外部と連携した訓練を行います。			根拠 法令等	名古屋港管理組合 防災計画 消防法	
27年度の実施予定	防潮扉閉鎖訓練、救命講習会、災害図上訓練、消防訓練、防災訓練の実施及び外部と連携した訓練に参加予定です。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
				関連 シート		

2 DO(実施)

27年度に実施した 内容・結果	内部訓練: 防潮扉閉鎖訓練(H27.6)、防災講演会(H27.6)、救命講習会(H27.7、H27.11、H28.3)、災害図上訓練(H27.7、H27.11、H28.2)、消防訓練(H27.6、H28.3)、防災訓練(H27.9) 外部訓練: 名古屋市石油コンビナート(H27.6)、中部ブロック協議会及び港区総合防災訓練(H27.8)、愛知県本部運用訓練(H27.9)、愛知県石油コンビナート(H27.10)、飛鳥ふ頭コンテナターミナル津波避難訓練(H27.11)、金城ふ頭津波避難訓練(H28.2)					
コスト	単位	25年度	26年度	27年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	120	0	0	40	
人件費	千円	10,512	10,571	11,595	10,893	
合計	千円	10,632	10,571	11,595	10,933	

3 CHECK(検証)

指標名		25年度	26年度	27年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	-	10	10		10	本組合における訓練・講習会を実施した回数 (名管内部訓練)	
	実績	10	10	11				
(単年度管理型)	事業進捗状況(27年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
多様な関係者と連携した 総合防災訓練を実施 した回数(回)	目標	-	7	7		7	多様な関係者と連携した訓練の回数(外部連 携訓練)	
	実績	5	6	7				
(単年度管理型)	事業進捗状況(27年度)				目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標の防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 防災教育や訓練を繰り返し実施することは、災害に迅速に対応するためにも必要性が高い事業であるので、実施していく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○ 目標の防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	28年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
課題	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				28年度以降の取組
災害等に迅速に対応するため、防災教育や訓練について、改善すべき課題を抽出し、必要な対策を行っていく必要があります。		防災教育や訓練の終了後、振り返りを実施し、意見交換及び気付き事項の集約などにより課題を抽出し、必要な対策を行うことにより、災害対応の実効性の向上に取り組んでいきます。		